

eco の Point

地球環境問題に関する動向のポイントを
わかりやすく解説します。

21世紀環境立国戦略から 福田ビジョンへ

片亀 光
(環境カウンセラー全国連合会)

前号では、佐々木氏から温暖化と気候変動の関係や IPCC 報告書のポイントについて解説いただいた。本稿では「21世紀環境立国戦略」と「福田ビジョン」について概観しながら、業界としてどのような対応が必要かを考えてみたい。

I. 21世紀環境立国戦略

「21世紀環境立国戦略」は安倍前総理のもとで昨年6月閣議決定された。地球環境問題の深刻化に正面から対応し、解決を図るため、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりの取組みを統合的に進めていくことにより、持続可能な社会を目指すとしている。以下、概要を紹介する。

1. 地球環境の現状と課題

(1) 地球規模での環境問題の深刻化

生物と環境との相互作用により育まれてきた健全で恵み豊かな環境の恵沢は世代間で共有すべきものであるが、人間活動による環境負荷が環境容量を超え、生態系の劣化、水不足や食糧危機、貧困問題などが深刻化している。地球環境問題は、人類が直面する最大の試練である。

(2) 持続可能な社会に向けた取組み

□ 持続可能な社会とは

持続可能な社会とは、健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域まで保全され、世界各国の人々が幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代にも継承することができる社会であり、次のような取組みが重要である。

- ・ 環境への負荷が環境の容量の範囲内であること
- ・ 天然資源の採取と自然界への排出を最小化し、資源の循環的な利用が確保されること
- ・ 健全な生態系が維持、回復され、自然と人間との共生が確保されること

□ 3つの危機への対応

① 地球温暖化の危機⇒低炭素社会に向けた取組み

世界の温室効果ガス排出量は自然界の吸収量の2倍を超え、今後数十年に渡って引き続き増加し、今世紀末の地球の平均気温は1.1～6.4℃上昇すると予測されている。その結果、異常気象の頻発、気候システムの急激な転換、生態系への影響、水不足の悪化、農業へ

の打撃、感染症の増加、災害の激化などの悪影響が複合的に生じる可能性が指摘されている。

そこで、化石エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等のレベルとしていくことにより、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中温室効果ガス濃度を安定化させると同時に、生活の豊かさを実感できる「低炭素社会」に向けた取組みが必要である。

②資源の浪費による危機⇒循環型社会を目指した取組み

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、地球上の有限な資源を浪費し、健全な物質循環を阻害しており、天然資源の枯渇や価格高騰による資源制約への懸念、天然資源収奪による環境破壊、有害廃棄物の不適正処理などによる環境汚染の問題などを惹起している。世界の廃棄物発生量は2050年には2000年の2倍以上になるという試算もあり、このままでは、資源制約や環境容量の制約に突き当たり、社会経済の持続可能な発展に支障を来すおそれがある。

そこで、資源採取、生産、流通、消費、廃棄などの社会経済活動の全段階を通じて、発生抑制や循環資源の利用などにより、新たに採取する資源を最小化する「循環型社会」を目指した取組みが必要である。

③生態系の危機⇒自然共生社会の構築

生物多様性豊かな自然環境は、飲料水や食料の供給、気候の安定性など、様々な恵みを人間にもたらす源泉であるとともに、すべての生物の生存基盤であるが、人間活動による土地改変や環境汚染などにより、生態系の劣化が進んでいる。

農林水産業を含む社会経済活動を自然に調和したものとし、また様々な自然とのふれあいの場や機会を確保することにより、自然の恵みを将来にわたって享受できる「自然共生社会」の構築が必要である。

□すべての関係者の参加と

協働による持続可能な社会づくり

環境問題が一層複雑化・多様化している中、健全で恵み豊かな環境を将来世代へと継承していくためには、国内外の幅広い関係者の参加と協働の下、環境保全を願う気持ちを一つに束ねて、一人一人の取組みの輪を広げ、力強く後押ししていくことが今求められている。

2.「環境立国・日本」の創造・発信

(1)持続可能な社会の「日本モデル」の構築

わが国は天然資源に乏しく、限られた国土に人口や産業活動が集中する一方、自然との共生を図る智慧と伝統、社会経済の発展をもたらしてきた環境・エネルギー技術、深刻な公害克服の経験、意欲と能力溢れる豊富な人材など様々な強みを有しており、持続可能な社会の生きたモデルを創造する上で絶好の条件が整っている。また、幅広い関係者の参加と協働の下、一致協力して目標達成を目指す文化や価値観も、わが国の強みの一つである。これらを「環境立国」の「日本モデル」として創造し、アジアや世界へと発信する。

(2)「環境立国・日本」に向けた施策の展開方向

①自然との共生を図る智慧と

□伝統を現代に活かした美しい国づくり

古来より日本人は自然を尊重し、共生することを常としてきた。生きとし生けるものが一体となった自然観は持続可能な社会を目指す上で、アジアを始めとする世界に発信できる積極的な意義を持つ。

②車の両輪として進める環境保全と経済成長・地域活性化

環境・エネルギー技術における創造的な技術革新や新たなビジネスモデルの創出などにより、環境問題への対応を新しい経済成長へのエンジンとして、内外の環境問題の解決に寄与するとともに、経済の活性化や国際競争力の強化を進め、環境と経済の両立を図る。

また、環境保全に関する意欲と能力溢れる豊富な人材を活かし、各地域の環境保全活動の輪を全国に広げ、後押しすることにより、地域が持つ本来の力が十分に発揮された元気な地域社会の実現を目指す。

こうした取組みにより、環境、経済、社会の統合的な向上を図り、事業活動や暮らしや地域活動などの様々な社会経済活動における環境への対応を通じて、経済成長と地域活性化の実現を図る。

③アジア、そして世界とともに発展する日本

アジア地域においては、急速な経済成長を背景に、大気汚染、水質汚濁、廃棄物の不適正処理などの深刻な環境汚染が懸念されるとともに、二酸化炭素排出量の急増など地球環境にも大きな影響を及ぼしつつある。

わが国の取組みが、世界の持続可能な発展と繁栄のエンジンとなるよう、アジアを始めとする世界の国々と連携した取組みを進める。特に、途上国の公害対策等と温暖化対策との相乗的・一体的な対策（コ・ベネフィット対策）を推進する。また、特に開発途上国に